

別紙

I. 事業評価総括表（令和 2 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	三笠市ふれあい健康センター運営事業	三笠市	16,312,200	11,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和 2 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	三笠市ふれあい健康センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三笠市	
交付金事業実施場所		三笠市高美町	
交付金事業の概要		<p>当市は、住民が健康で生きがいのある暮らしを続けるとともに、疾病の予防から早期発見、早期治療に努めていくため、本交付金を活用し、ふれあい健康センターを安定的に運営することで、住民が安心して生活ができる環境をつくり、地域福祉の向上を図ります。</p> <p>三笠市ふれあい健康センターの事務職員・保健師・社会福祉士の人件費（計9名）6ヵ月分。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金事業に関係する主要政策・施策： 第8次三笠市総合計画（平成24年度～平成33年度） 第5章 基本計画 基本目標 4 人が安心して暮らせるまち三笠 基本方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が、安心して生き生きと暮らし続けることができるよう、介護予防や生きがいづくりを支援するとともに、必要なサービスが選べる環境をめざします。 ・ 赤ちゃんから高齢者までの健康の維持と増進に向けて、「予防」を重視した取組みを進めるとともに、「自分の健康は自分でつくり守る」というヘルスプロモーションの意識啓発を進め、市民一人ひとりが主体的な健康づくりに取り組めるよう支援します。 ・ 目標：①水中運動教室参加者数2,000名程度を確保する ②健康相談件数1,300件程度を確保する ・ 事業を行うことが必要な理由、現状と問題点、期待される効果： 当市の人口は全盛期には63,000人を数えたものの、現在では8,275人(令和2年3月末現在)となっています。人口減少による厳しい財政運営の中、地域住民の健康・子育て・福祉を支える三笠市ふれあい健康センターの運営及び住民サービスの充実は必要不可欠なものとなっております。 本交付金を活用することで、ふれあい健康センターを安定的に運営し、住民が安心して生活ができる環境をつくることで、地域住民の福祉の向上を図ります。 	
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度 令和2年度

事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	水中運動教室の参加者数2,000人	参加者数	成果実績	人	1,259		
			目標値	人	2,000		
			達成度	%	63.0%		
	健康相談件数1,300件	相談件数	成果実績	件	1,800		
			目標値	件	1,300		
			達成度	%	138.5%		
	評価年度の設定理由						
	PDCAサイクルによる評価により、当該年度の達成状況を次年度へ反映させるため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、事務職員等9名の人件費6か月分に充当することができました。</p> <p>本年度は全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年間を通して実施事業等に大きく影響を受けました。</p> <p>まず、健康相談に関しては、通常対応に加えて上記感染症関係の相談が増大し、目標件数の1.4倍程度と例年比で大きく上回る結果となりました。</p> <p>対して、水中運動教室については集会の自粛等に伴う開催中止や規模の見直し等が影響し、昨年実績及び目標値からは大きく下回る結果となりましたが、一定の成果を上げることができました。</p> <p>総じて地域での福祉健康・子育て等の充実を図ることができましたので、次年度も引き続き住民の福祉サービスの向上に努めます。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度		
	事務職員等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	%	54		
			活動見込	%	54		
			達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%

交付金事業の総事業費等	令和2年度	年度	年度	備考
総事業費	16,312,200			
交付金充当額	11,000,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	11,000,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	事務職員等9名	16,312,200	
交付金事業の担当課室	三笠市役所保健福祉課			
交付金事業の評価課室	三笠市役所税務財政課			